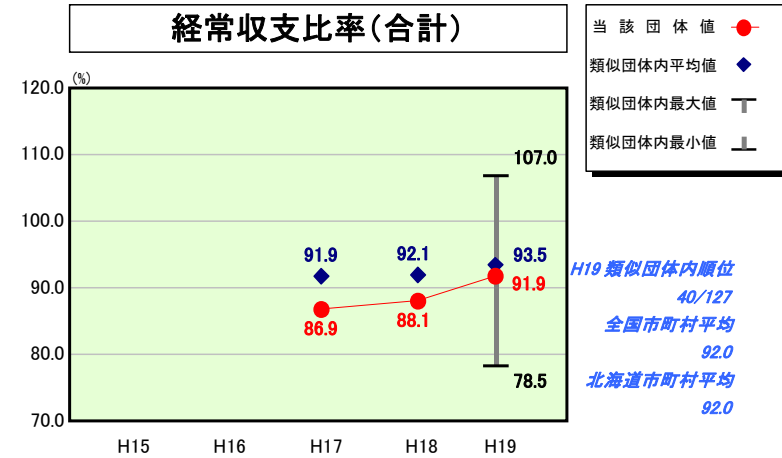


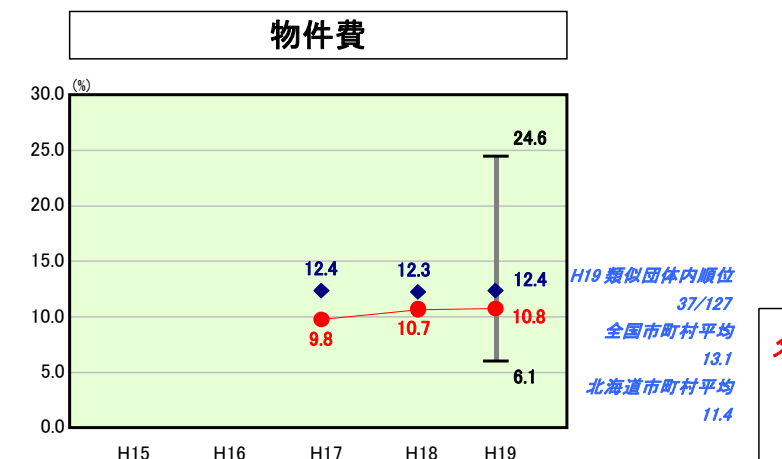
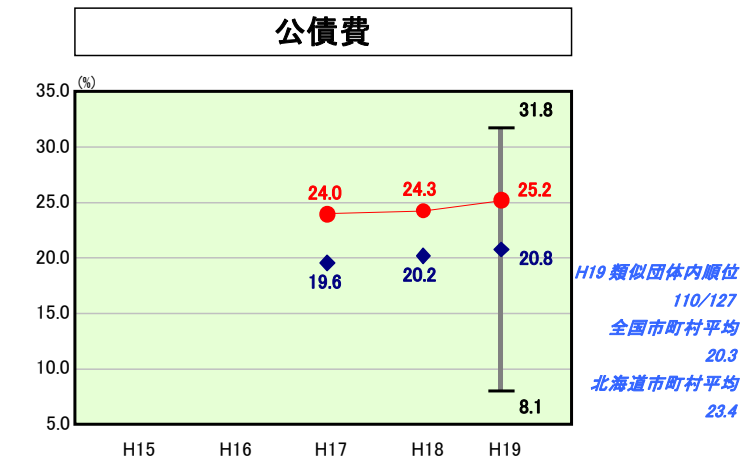
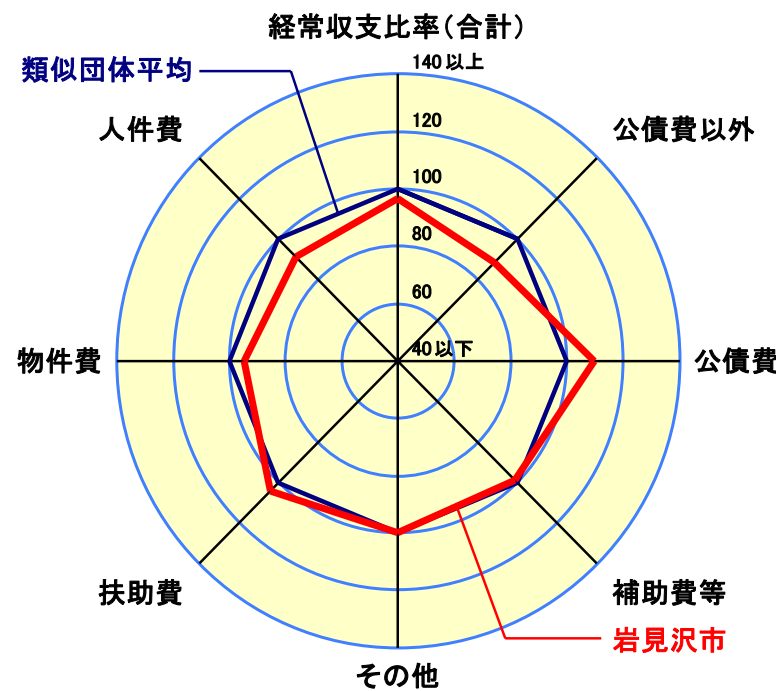
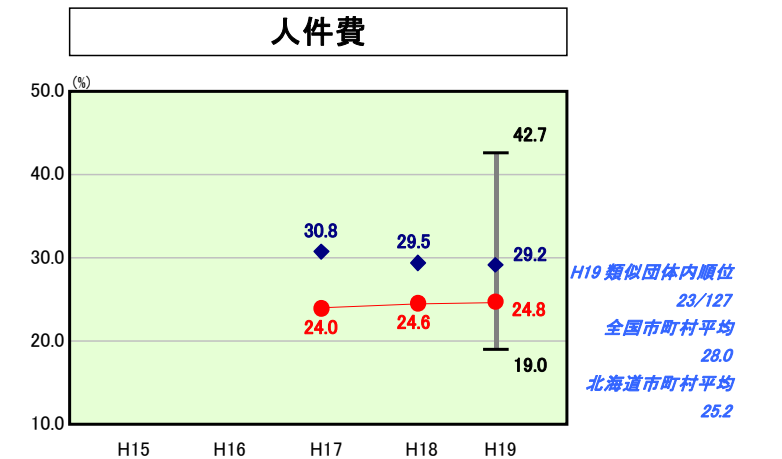
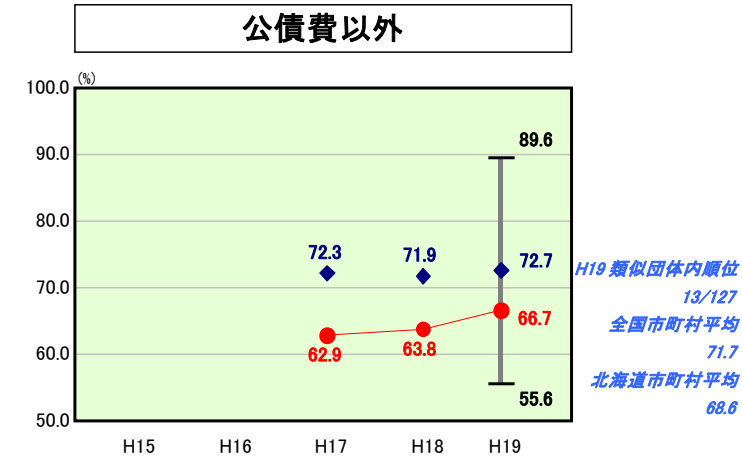
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 岩見沢市

## 経常収支比率の分析



人口	91,915 人(H20.3.31現在)
面積	481.10 km <sup>2</sup>
歳入総額	45,190,274 千円
歳出総額	44,783,813 千円
実質収支	387,424 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として消防業務を一部事務組合で行なっていることがある。平成18年度を初年度とする集中改革プランに基づいた定員管理の適正化(5年間で114人、8.4%削減)等の推進により、人件費は減少傾向にあり、今後も人件費抑制に努める。

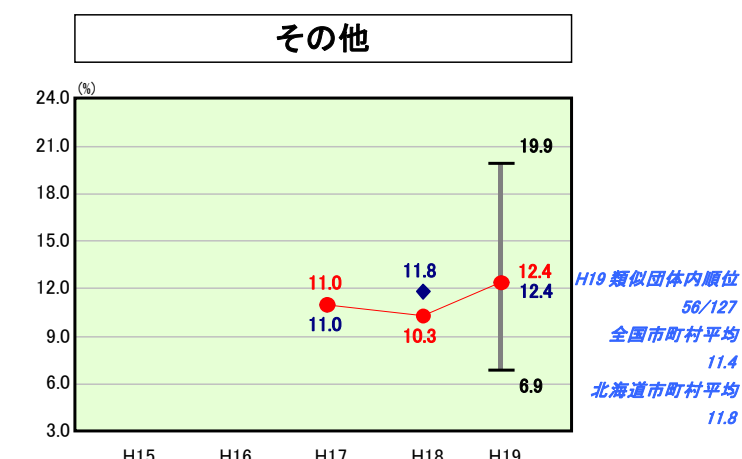
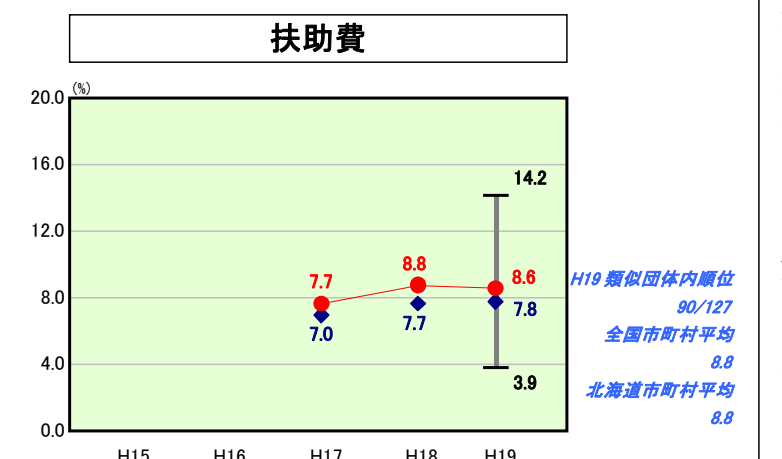
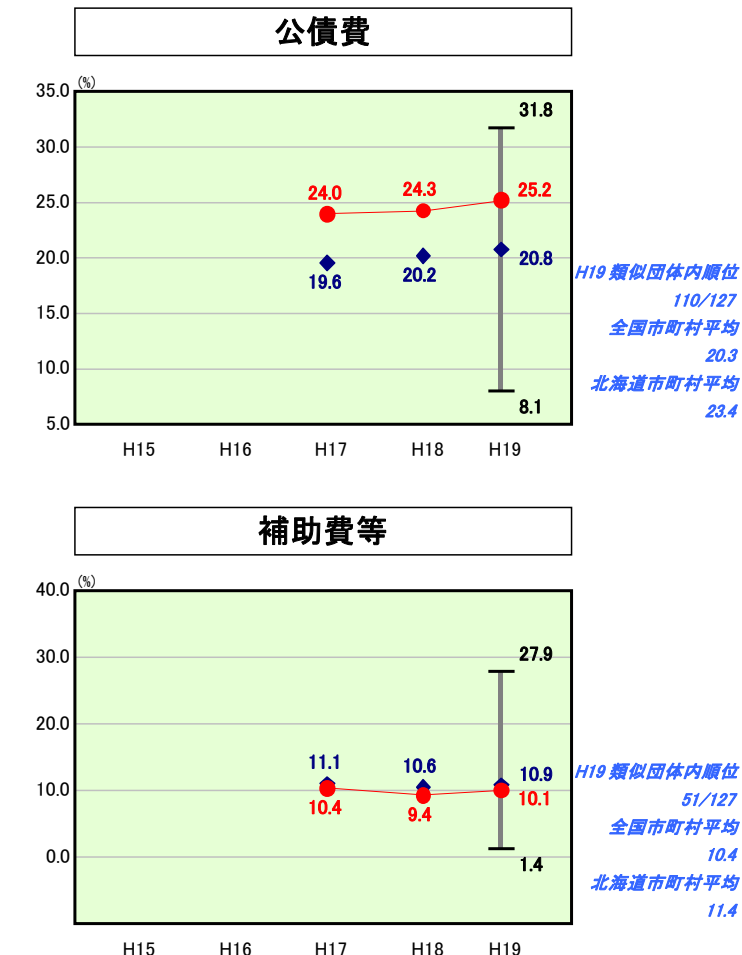
**物件費:** 類似団体平均を下回っているが、比率が年々高くなっているのは、集中改革プランに基づき、住民ニーズに応えるサービスの向上と業務の効率化を図るため、公の施設の指定管理者制度の導入、事務事業についての民間委託の推進を実施しているためである。

**扶助費:** 類似団体平均に比べ高止まりしているのは、主に生活保護費が要因と考えられる。当市は旧産炭地域であり、高い高齢化率を反映して、平成19年度の平均保護率は21.3%となり、全国の平均保護率(12.1%)と比べ高い水準にある。

**公債費:** 合併町村の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.4ポイント上回っている。公債費負担の増加傾向は今後数年間続くため、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の新規発行の抑制を図る。

**補助費等:** 補助費等に係る経常収支比率は概ね類似団体平均と同数値であり、今後とも集中改革プランに基づき、行政として対応すべき必要性、費用対効果、目的の達成度などを精査し、さらに受益者負担のあり方や経費負担のあり方について検証し、整理合理化を図る。

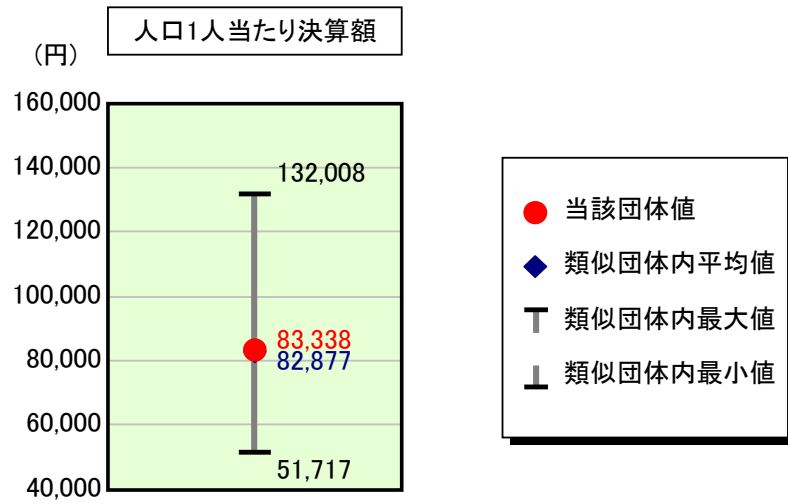
**その他:** 繰出金等のその他に係る経常収支比率は類似団体平均と同数値であり、繰出しの必要な会計については、今後とも独立採算の原則に立ち、健全経営に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 岩見沢市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

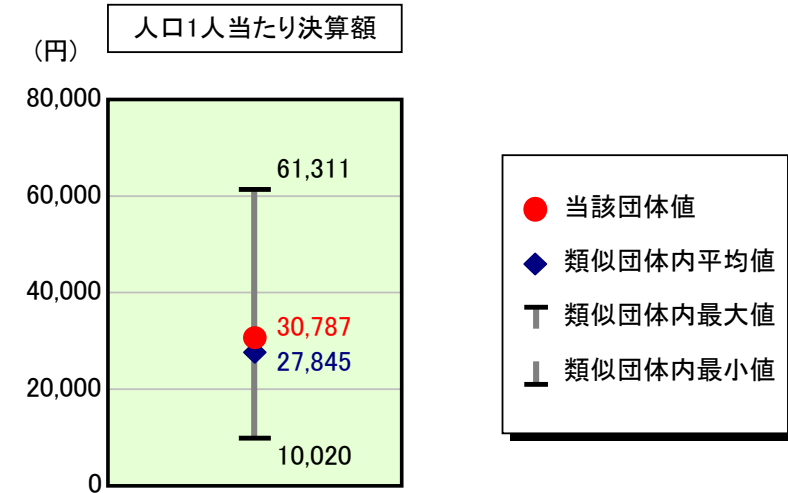
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,744,226	73,375	76,156	▲ 3.7
賃金(物件費)	129,300	1,407	3,509	▲ 59.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,005,494	10,939	6,459	69.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	394,224	4,289	922	365.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	211,496	2,301	3,029	▲ 24.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	98,733	1,074	1,632	▲ 34.2
▲退職金	▲ 923,456	▲ 10,047	▲ 8,834	13.7
合計	7,660,017	83,338	82,877	0.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.08	8.23	▲ 1.15
ラスパイレス指数	95.1	97.3	▲ 2.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

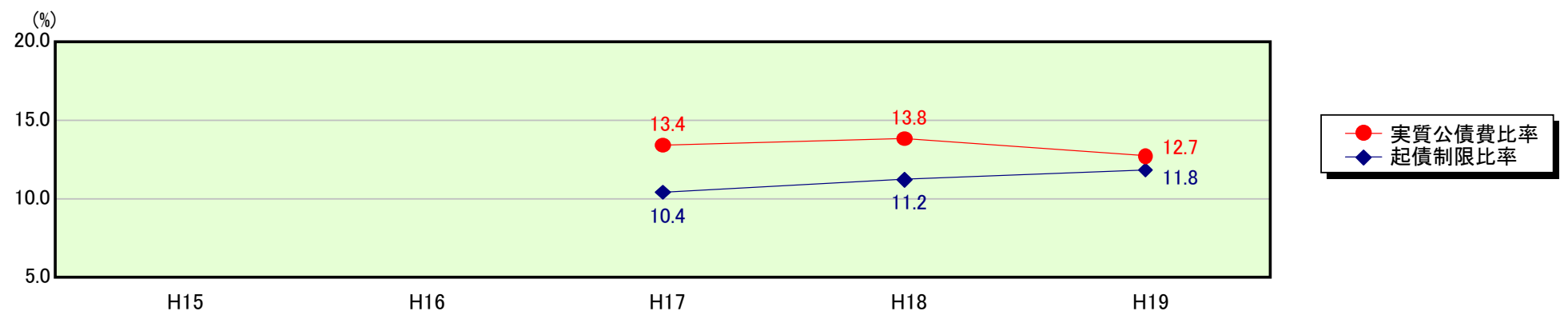


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,448,860	59,282	43,825	35.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,696,937	18,462	12,727	45.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,601	300	4,402	▲ 93.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	380,687	4,142	2,098	97.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,479	27	34	▲ 20.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,726,797	▲ 51,426	▲ 35,265	45.8
合計	2,829,767	30,787	27,845	10.6

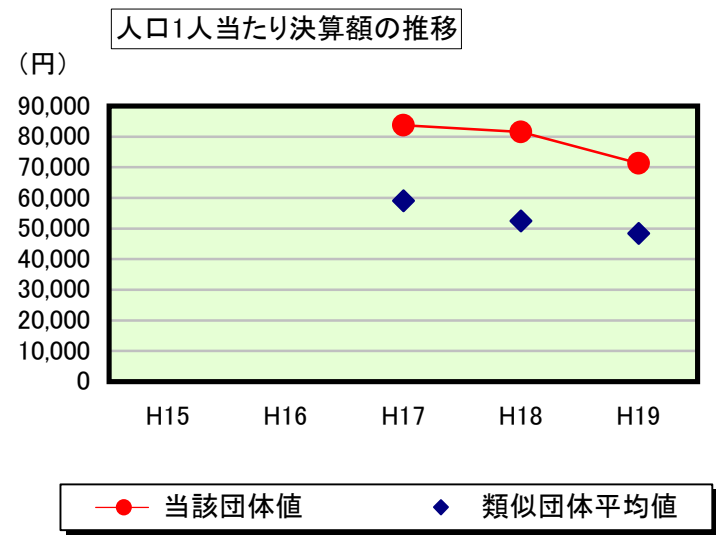
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	7,839,085	83,778	-	59,039	-	-
うち単独分	4,464,215	47,710	-	34,986	-	-
H18	7,570,418	81,579	▲ 2.6	52,453	▲ 11.2	8.6
うち単独分	3,589,473	38,680	▲ 18.9	30,509	▲ 12.8	▲ 6.1
H19	6,552,071	71,284	▲ 12.6	48,408	▲ 7.7	▲ 4.9
うち単独分	3,590,316	39,061	1.0	26,937	▲ 11.7	12.7
過去5年間平均	7,320,525	78,880	▲ 7.6	53,300	▲ 9.5	1.9
うち単独分	3,881,335	41,817	▲ 9.0	30,811	▲ 12.3	3.3